

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成21年11月13日

【四半期会計期間】 第54期第2四半期(自平成21年7月1日至平成21年9月30日)

【会社名】 豊商事株式会社

【英訳名】 YUTAKA SHOJI CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 石黒文博

【本店の所在の場所】 東京都中央区日本橋蛸殻町一丁目16番12号

【電話番号】 (03)3667 - 5211 (代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役管理本部長 篠塚幸治

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区日本橋蛸殻町一丁目16番12号

【電話番号】 (03)3667 - 5211 (代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役管理本部長 篠塚幸治

【縦覧に供する場所】 豊商事株式会社 さいたま支店  
(さいたま市大宮区桜木町一丁目9番4号)  
豊商事株式会社 横浜支店  
(横浜市西区北幸二丁目10番36号)  
豊商事株式会社 名古屋支店  
(名古屋市中村区名駅南一丁目20番14号)  
豊商事株式会社 京都支店  
(京都市中京区烏丸通六角下る七観音町640番地)  
豊商事株式会社 大阪支店  
(大阪市中央区久太郎町二丁目5番28号)  
豊商事株式会社 福岡支店  
(福岡市博多区博多駅南一丁目8番36号)  
株式会社ジャスダック証券取引所  
(東京都中央区日本橋茅場町一丁目5番8号)

## 第一部 【企業情報】

## 第1 【企業の概況】

## 1 【主要な経営指標等の推移】

## 連結経営指標等

回次	第53期 第2四半期 連結累計期間	第54期 第2四半期 連結累計期間	第53期 第2四半期 連結会計期間	第54期 第2四半期 連結会計期間	第53期
会計期間	自 平成20年 4月1日 至 平成20年 9月30日	自 平成21年 4月1日 至 平成21年 9月30日	自 平成20年 7月1日 至 平成20年 9月30日	自 平成21年 7月1日 至 平成21年 9月30日	自 平成20年 4月1日 至 平成21年 3月31日
営業収益 (千円)	3,345,357	2,152,239	2,048,610	1,064,066	5,090,303
(うち受取手数料) (注)3	(2,172,186)	(1,950,846)	(1,057,002)	(974,152)	(3,498,789)
経常利益又は経常損失( ) (千円)	486,634	472,356	590,879	242,373	237,399
四半期純利益又は四半期(当期)純損失( ) (千円)	266,500	251,391	332,789	127,698	260,945
純資産額 (千円)			11,305,561	10,356,938	10,685,656
総資産額 (千円)			42,582,902	37,343,328	35,951,685
1株当たり純資産額 (円)			1,327.35	1,254.69	1,279.57
1株当たり四半期純利益金額又は四半期(当期)純損失金額( ) (円)	31.20	30.29	39.10	15.45	30.75
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (注)2 (円)	23.81		29.96		
自己資本比率 (%)			26.5	27.7	29.7
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	236,275	535,916			1,860,469
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	308,252	58,907			325,722
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	672,239	1,187,508			1,009,732
現金及び現金同等物 の四半期末(期末)残高 (千円)			5,705,418	2,582,215	3,306,960
従業員数 (人)			440	388	387

(注)1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

- 第53期、第54期第2四半期連結会計期間及び第54期第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、第53期は潜在株式が存在するものの、1株当たり当期純損失金額が、計上されているため、また第54期第2四半期連結会計期間及び第54期第2四半期連結累計期間では、潜在株式が存在しないため、それぞれ記載しておりません。
- 営業収益には、消費税等は含まれておりません。



## 2 【事業の内容】

当第2四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 3 【関係会社の状況】

当第2四半期連結会計期間において、重要な関係会社に異動はありません。

## 4 【従業員の状況】

### (1) 連結会社における状況

平成21年9月30日現在

従業員数(人)	388
---------	-----

(注) 従業員数は就業人員であります。

### (2) 提出会社の状況

平成21年9月30日現在

従業員数(人)	381
---------	-----

(注) 従業員数は就業人員であります。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【生産、受注及び販売の状況】

当社グループは商品先物取引業等の事業を行っており、生産、受注といった区分による表示が困難であるため、事業の種類別セグメントごとに生産規模及び受注規模を金額あるいは数量で表示しておりません。

営業実績については、「4 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」において記載しております。

### 2 【事業等のリスク】

当第2四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 3 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

### 4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

当第2四半期連結会計期間の我が国経済は、6月の米雇用統計の悪化からNYダウが下落、景気回復期待が後退し日経平均株価も急落場面となりました。しかし、その後は欧米株式市場の上昇を好感し再び10,000円台を回復、株価は比較的安定した推移となりました。

商品相場は、ニューヨーク原油が株価の下落に追随し一時60ドルを割り込みましたが、大手企業の決算内容が思ったより良好だったことから米株式市場が反発、原油市場も堅調な推移となりました。国内エネルギー市場も同様に上昇場面となりましたが、8月以降は円高に上値を抑えられた形となり、徐々に下値を切り下げる展開となりました。

石油市場の出来高は昨年のリーマンショック以来値動きが激しい商品と位置づけられ低迷しました。

金は米国雇用統計など経済指標の悪化から世界的景気回復は時期尚早との見方が強まり下落して始まりました。その後は株式市場の上昇を受けて反発に転じましたが、国内市場は円高に上値を抑えられ3,000円が抵抗線となりました。白金も金同様、経済指標の悪化を背景に急落して始まりましたが、株式市場の上昇から急反発し、国内市場は3,800円を中心としたボックス圏での推移となり、貴金属市場の出来高は低調となりました。

ゴムは160円割れで下値を固めると、中国の新車販売台数の好調な伸び率と、主要生産国での減産のニュースから上伸場面となりました。底堅い産地価格にも支えられ10ヶ月ぶりに200円台を回復しましたが、出来高については昨年に比較して減少しております。

穀物は生育に適した天候推移を背景に軟調に始まりました。その後、作付面積の再調査の報から反発する場面もみられましたが、時間の経過と共に豊作が確定的となり下値を追う展開となりまして、穀物の出来高は相場にうまく追随し昨年と比較して増加しております。

ドル円相場は、景気回復期待から各国の株式市場が年初来の高値を更新する中、リスク回避的なドル買いが一服し、新興国や高金利通貨を買う動きが強まりました。ドル売り円買いの流れとなり、1月以来の90円割れまで下落する展開となりました。外国為替証拠金取引につきまして店頭取引は減少しておりますが、東京金融取引所の「くりっく365」のyutaka24は取引口座数及び出来高ともに順調に伸びてきており、収益の柱になろうとしております。

このような環境のもとで、当社グループにおける当第2四半期連結会計期間の商品先物の売買高は763千枚(前年同期比36.8%減)となり、受取手数料は974百万円(同7.8%減)、売買損益は73百万円(同92.3%減)の利益となりました。

以上の結果、当第2四半期連結会計期間の連結営業収益は1,064百万円(同48.1%減)、経常損失は242百万円(前年同期は590百万円の経常利益)、四半期純損失は127百万円(前年同期は332百万円の四半期純利益)となりました。

また、商品先物取引関連事業及び不動産管理業等の業績は、次のとおりであります。

なお、後記「第5 経理の状況」「1 四半期連結財務諸表」の「(セグメント情報)」に掲記したとおり事業の種類別セグメント情報を記載しておりませんので、事業部門等に基づいて記載しております。

1) 商品先物取引関連事業

当事業において、受取手数料は974百万円(前年同期比7.8%減)、売買損益は73百万円(同92.3%減)の利益となりました。この結果、当事業での営業収益は1,052百万円(同48.3%減)、営業損失は234百万円(前年同期は545百万円の営業利益)となりました。

2) 不動産管理業等

当事業において、営業収益は11百万円(前年同期比8.1%減)、営業損失は1百万円(前年同期は0百万円の営業利益)となりました。

イ. 受取手数料

区分	第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	前年同四半期増減比 (%)
	金額(千円)	
商品先物取引	517,796	39.8
商品投資販売業 商品ファンド	3	98.9
外国為替証拠金取引等	456,351	132.5
小計	974,152	7.8

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

ロ. 売買損益

区分	第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	前年同四半期増減比 (%)
	金額(千円)	
商品先物取引	15,826	
商品売買損益	1,124	
外国為替証拠金取引等売買損益	88,577	66.2
小計	73,875	92.3

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

ハ. その他

区分	第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	前年同四半期増減比 (%)
	金額(千円)	
不動産管理業	11,819	8.1
商品投資顧問業	3,249	70.8
その他	969	78.4
小計	16,039	43.7

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

当社及び当社の関係会社の商品先物取引の売買高に関して当第2四半期連結会計期間中の状況は、次のとおりであります。

二．商品先物取引の売買高の状況

区分		委託(枚)	前年同四半 期増減比 (%)	自己(枚)	前年同四半 期増減比 (%)	合計(枚)	前年同四半 期増減比 (%)
現物先物 取引	農産物市場	183,033	6.4	70,464	159.4	253,497	27.3
	砂糖市場	14,015	89.1	1,946	30.7	15,961	56.1
	水産物市場						
	貴金属市場	47,443	75.2	127,588	30.0	175,031	39.5
	アルミニウム市場	30	77.1			30	77.1
	ゴム市場	70,977	29.8	13,451	51.0	84,428	34.3
	石油市場	30,554	28.8	42,461	0.5	73,015	14.3
	鉄スクラップ市場						
	小計	346,052	32.8	255,910	29.4	601,962	15.5
現金決済 取引	農産物市場						
	畜産物市場		100.0				100.0
	貴金属市場	139,574	69.2	11,246	65.3	150,820	68.9
	石油市場	3,537	46.5	7,326	100.8	10,863	5.9
	小計	143,111	68.8	18,572	48.5	161,683	67.4
指数先物 取引	農産物・飼料指数市場						
	天然ゴム指数市場		100.0	37	95.9	37	96.3
	小計		100.0	37	95.9	37	96.3
合計		489,163	49.8	274,519	16.9	763,682	36.8

当社及び当社の関係会社の商品先物取引に関する売買高のうち、当第2四半期連結会計期間末において反対売買等により決済されていない建玉の状況は、次のとおりであります。

ホ．商品先物取引の未決済建玉の状況

区分		委託(枚)	前年同四半 期増減比 (%)	自己(枚)	前年同四半 期増減比 (%)	合計(枚)	前年同四半 期増減比 (%)
現物先物 取引	農産物市場	19,038	38.8	1,572	51.0	20,610	39.7
	砂糖市場	3,310	12.3		100.0	3,310	11.3
	水産物市場						
	貴金属市場	6,771	3.1	265	70.7	7,036	10.8
	アルミニウム市場	35	62.8			35	62.8
	ゴム市場	2,230	43.7	67	78.5	2,297	46.2
	石油市場	12,847	427.6	746	33.3	13,593	282.5
	鉄スクラップ市場						
	小計	44,231	46.6	2,650	-22.1	46,881	39.6
現金決済 取引	農産物市場						
	畜産物市場		100.0				100.0
	貴金属市場	17,793	6.8	474	7.7	18,267	6.4
	石油市場	848	97.2	65	242.1	913	103.3
	小計	18,641	4.5	539	17.4	19,180	4.0
指数先物 取引	農産物・飼料指数市場						
	天然ゴム指数市場		100.0	4	95.6	4	95.6
	小計		100.0	4	95.6	4	95.6
合計		62,872	26.5	3,193	19.2	66,065	23.2

所在地別業績は、次のとおりであります。

1) 日本

国内では、営業収益は1,047百万円(前年同期比48.5%減)、営業損失は240百万円(前年同期は543百万円の営業利益)となりました。

2) 東南アジア

東南アジアでは、営業収益は16百万円(前年同期比18.9%増)、営業利益は5百万円(前年同期比39.0%増)となりました。



## ( 2 ) 財政状態に関する分析

当第2四半期連結会計期間末の資産総額は37,343百万円、負債総額は26,986百万円、純資産は10,356百万円となっております。当第2四半期連結会計期間末の資産総額37,343百万円は前連結会計年度末35,951百万円に比べて1,391百万円増加しておりますが、この内訳は流動資産が808百万円の増加、固定資産が582百万円の増加となっており、無形固定資産290百万円、投資その他の資産351百万円それぞれ増加しております。負債総額26,986百万円は、前連結会計年度末25,266百万円に比べて1,720百万円増加しておりますが、この内訳は、流動負債が2,477百万円の増加、固定負債が758百万円の減少となり、流動負債では主に「預り証拠金代用有価証券」1,743百万円、「金融商品取引保証金」4,406百万円がそれぞれ増加し、「預り証拠金」1,828百万円、「預り取引保証金」1,699百万円がそれぞれ減少しております。当第2四半期連結会計期間末の純資産10,356百万円は前連結会計年度末10,685百万円に比べて328百万円減少しておりますが、この内訳は株主資本350百万円の減少、評価・換算差額等19百万円、少数株主持分2百万円がそれぞれ増加となっております。

## ( 3 ) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、差入保証金等の増加や社債の償還等による支出があったものの、金融商品取引保証金の増加や金銭の信託の減少による収入が増加した結果、前四半期連結会計期間末に比べて91百万円の増加となり、当第2四半期連結会計期間末は、2,582百万円(前年同期比54.7%減)となりました。

### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結会計期間における営業活動による資金の取得は、596百万円(前年同期は909百万円の取得)となりました。これは、金融商品取引保証金の増加等による収入が増加したことによるものであります。

### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結会計期間における投資活動による資金の使用は、36百万円(前年同期は153百万円の使用)となりました。これは、定期預金の預入による支出等によるものであります。

### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結会計期間における財務活動による資金の使用は、450百万円(前年同期は671百万円の使用)となりました。これは、社債の償還による支出等によるものであります。

## ( 4 ) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結会計期間において、重要な変更はありません。

## ( 5 ) 研究開発活動

該当事項はありません。

### 第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第2四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第2四半期連結会計期間において、重要な設備の新設、除却等はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	24,000,000
計	24,000,000

##### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成21年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成21年11月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	8,897,472	8,897,472	ジャスダック証券 取引所	単元株式数 1,000株
計	8,897,472	8,897,472		

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成21年9月30日		8,897,472		1,722,000		1,104,480

(5) 【大株主の状況】

平成21年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
黒川木徳フィナンシャルホールディングス株式会社	東京都港区赤坂5丁目2-20	1,793	20.15
多々良 義 成	東京都杉並区	1,677	18.85
橋 本 建 生	東京都昭島市	383	4.30
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽町1丁目1-2	312	3.50
株式会社みずほ銀行	東京都中央区晴海1丁目8-12 (常任代理人)資産管理サービス信託銀行株式会社	240	2.69
竹 田 和 平	名古屋市天白区	220	2.47
多々良 ミヨコ	福岡県春日市	191	2.14
株式会社西日本シティ銀行	福岡市博多区博多駅前3丁目1-1	160	1.79
多々良 實 夫	東京都目黒区	156	1.75
豊商事従業員持株会	東京都中央区日本橋蛸殻町1丁目16-12	147	1.65
計		5,280	59.34

(注) 当社は、自己株式586,852株(発行済株式総数に対する所有株式数の割合6.59%)を保有しておりますが、上記の大株主から除いております。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成21年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 586,000		
	(相互保有株式) 普通株式 90,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 8,200,000	8,200	
単元未満株式	普通株式 21,472		1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	8,897,472		
総株主の議決権		8,200	

(注) 「単元未満株式」の欄の普通株式には、当社所有の自己株式 852株が含まれております。

【自己株式等】

平成21年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 豊商事株式会社	東京都中央区日本橋 蛸殻町1丁目16-12	586,000		586,000	6.58
(相互保有株式) ユタカ・フューチャーズ 株式会社	東京都中央区日本橋 小網町1-13	90,000		90,000	1.01
計		676,000		676,000	7.59

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成21年 4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	339	349	400	393	400	374
最低(円)	296	320	302	379	369	369

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までにおいて、役員の変動はありません。

## 第5 【経理の状況】

### 1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づき、「商品先物取引業統一経理基準」(日本商品先物取引協会 平成21年3月4日改正)及び「商品先物取引業における金融商品取引法に基づく開示の内容について」(日本商品先物取引協会 平成21年5月28日改正)に準拠して作成しております。

なお、前第2四半期連結会計期間(平成20年7月1日から平成20年9月30日まで)及び前第2四半期連結累計期間(平成20年4月1日から平成20年9月30日まで)は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第2四半期連結会計期間(平成21年7月1日から平成21年9月30日まで)及び当第2四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年9月30日まで)は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第2四半期連結会計期間(平成20年7月1日から平成20年9月30日まで)及び前第2四半期連結累計期間(平成20年4月1日から平成20年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表については、太陽A S G有限責任監査法人により四半期レビューを受けております。また、当第2四半期連結会計期間(平成21年7月1日から平成21年9月30日まで)及び当第2四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表については、東陽監査法人により四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】  
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末に係る要約 連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,035,570	3,642,897
委託者未収金	602,751	368,394
有価証券	89,307	182,198
商品	40,083	78,405
保管有価証券	7,920,156	6,176,041
差入保証金	14,627,096	11,093,885
金銭の信託	2,510,000	4,160,000
その他	723,813	3,039,294
貸倒引当金	2,591	3,823
流動資産合計	29,546,188	28,737,293
固定資産		
有形固定資産	4,104,154	4,163,367
無形固定資産	310,900	20,826
投資その他の資産		
その他	4,261,664	3,963,217
貸倒引当金	879,580	933,018
投資その他の資産合計	3,382,084	3,030,199
固定資産合計	7,797,139	7,214,392
資産合計	37,343,328	35,951,685
<b>負債の部</b>		
流動負債		
委託者未払金	182,531	205,878
短期借入金	718,600	718,600
未払法人税等	18,708	83,586
賞与引当金	107,586	73,814
預り証拠金	6,329,187	8,157,563
預り証拠金代用有価証券	7,872,156	6,129,031
預り取引保証金	2,265,423	3,965,238
金融商品取引保証金	7,530,187	3,123,207
その他	442,483	532,143
流動負債合計	25,466,863	22,989,064
固定負債		
社債	-	1,061,545
長期借入金	64,900	74,200
退職給付引当金	551,929	436,329
役員退職慰労引当金	239,230	245,630
その他	375,190	171,823
固定負債合計	1,231,249	1,989,528

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末に係る要約 連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
<b>特別法上の準備金</b>		
商品取引責任準備金	286,706	286,706
金融商品取引責任準備金	1,571	730
特別法上の準備金合計	288,277	287,437
<b>負債合計</b>	<b>26,986,389</b>	<b>25,266,029</b>
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	1,722,000	1,722,000
資本剰余金	1,104,579	1,104,579
利益剰余金	7,906,505	8,220,289
自己株式	304,726	268,449
株主資本合計	10,428,359	10,778,419
<b>評価・換算差額等</b>		
その他有価証券評価差額金	11,180	36,204
為替換算調整勘定	74,637	68,877
評価・換算差額等合計	85,818	105,081
<b>少数株主持分</b>	<b>14,397</b>	<b>12,318</b>
<b>純資産合計</b>	<b>10,356,938</b>	<b>10,685,656</b>
<b>負債純資産合計</b>	<b>37,343,328</b>	<b>35,951,685</b>



(2)【四半期連結損益計算書】  
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
<b>営業収益</b>		
受取手数料	2,172,186	1,950,846
売買損益	1,120,631	169,694
その他	52,539	31,697
<b>営業収益合計</b>	<b>3,345,357</b>	<b>2,152,239</b>
<b>営業費用</b>		
販売費及び一般管理費	2,956,662	2,622,161
<b>営業費用合計</b>	<b>2,956,662</b>	<b>2,622,161</b>
<b>営業利益又は営業損失( )</b>	<b>388,695</b>	<b>469,922</b>
<b>営業外収益</b>		
受取利息	54,769	8,452
受取配当金	11,820	11,762
為替差益	25,451	-
社債償還益	11,898	458
その他	18,462	26,216
<b>営業外収益合計</b>	<b>122,403</b>	<b>46,889</b>
<b>営業外費用</b>		
支払利息	16,214	14,283
為替差損	-	27,511
貸倒引当金繰入額	3,680	4,243
その他	4,569	3,285
<b>営業外費用合計</b>	<b>24,464</b>	<b>49,324</b>
<b>経常利益又は経常損失( )</b>	<b>486,634</b>	<b>472,356</b>
<b>特別利益</b>		
投資有価証券売却益	10,142	-
貸倒引当金戻入額	-	72,222
<b>特別利益合計</b>	<b>10,142</b>	<b>72,222</b>
<b>特別損失</b>		
金融商品取引責任準備金繰入額	245	840
投資有価証券売却損	3,059	4,016
投資有価証券評価損	999	-
リース解約損	-	5,279
会員権売却損	-	3,066
固定資産除売却損	7,242	-
その他	-	5,550
<b>特別損失合計</b>	<b>11,546</b>	<b>18,753</b>
<b>税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失( )</b>	<b>485,231</b>	<b>418,887</b>
法人税等	222,435	169,850
<b>少数株主利益又は少数株主損失( )</b>	<b>3,704</b>	<b>2,355</b>
<b>四半期純利益又は四半期純損失( )</b>	<b>266,500</b>	<b>251,391</b>

## 【第2四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)
<b>営業収益</b>		
受取手数料	1,057,002	974,152
売買損益	963,118	73,875
その他	28,489	16,039
<b>営業収益合計</b>	<b>2,048,610</b>	<b>1,064,066</b>
<b>営業費用</b>		
販売費及び一般管理費	1,502,248	1,299,583
<b>営業費用合計</b>	<b>1,502,248</b>	<b>1,299,583</b>
<b>営業利益又は営業損失( )</b>	<b>546,362</b>	<b>235,516</b>
<b>営業外収益</b>		
受取利息	44,902	4,743
社債償還益	11,898	458
その他	4,887	16,525
<b>営業外収益合計</b>	<b>61,688</b>	<b>21,727</b>
<b>営業外費用</b>		
支払利息	8,140	7,075
為替差損	7,714	16,126
貸倒引当金繰入額	-	4,243
その他	1,316	1,139
<b>営業外費用合計</b>	<b>17,171</b>	<b>28,584</b>
<b>経常利益又は経常損失( )</b>	<b>590,879</b>	<b>242,373</b>
<b>特別利益</b>		
貸倒引当金戻入額	8,820	18,657
<b>特別利益合計</b>	<b>8,820</b>	<b>18,657</b>
<b>特別損失</b>		
金融商品取引責任準備金繰入額	245	840
投資有価証券売却損	3,059	4,016
リース解約損	-	5,279
会員権売却損	-	3,066
固定資産除売却損	7,129	-
<b>特別損失合計</b>	<b>10,433</b>	<b>13,203</b>
<b>税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失( )</b>	<b>589,265</b>	<b>236,918</b>
<b>法人税等</b>	<b>258,013</b>	<b>109,967</b>
<b>少数株主利益又は少数株主損失( )</b>	<b>1,537</b>	<b>747</b>
<b>四半期純利益又は四半期純損失( )</b>	<b>332,789</b>	<b>127,698</b>

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失( )	485,231	418,887
減価償却費	74,927	89,671
固定資産除売却損益( は益)	7,242	-
貸倒引当金の増減額( は減少)	2,565	54,669
賞与引当金の増減額( は減少)	72,288	33,772
退職給付引当金の増減額( は減少)	90,965	115,600
役員退職慰労引当金の増減額( は減少)	25,370	6,400
受取利息及び受取配当金	66,590	20,215
社債償還損益( 益)	11,898	458
支払利息	16,214	14,283
為替差損益( は益)	14,284	19,498
投資有価証券売却損益( は益)	7,083	4,016
投資有価証券評価損益( は益)	999	-
委託者未収金の増減額( は増加)	50,111	236,423
差入保証金の増減額( は増加)	1,862,389	3,543,237
金銭の信託の増減額( は増加)	1,400,000	1,650,000
預り証拠金の増減額( は減少)	1,131,456	1,818,491
預り取引保証金の増減額( は減少)	1,250,447	1,699,815
金融先物取引保証金の増減額( は減少)	930,289	-
金融商品取引保証金の増減額( は減少)	-	4,406,979
その他の売上債権の増減額( は増加)	62,604	-
たな卸資産の増減額( は増加)	63,759	38,322
委託者未払金の増減額( は減少)	6,722	20,288
その他の仕入債務の増減額( は減少)	628	-
その他	1,053,882	1,707,317
小計	755,845	260,574
利息及び配当金の受取額	23,573	15,781
利息の支払額	17,138	15,087
法人税等の支払額又は還付額( は支払)	526,005	274,648
営業活動によるキャッシュ・フロー	236,275	535,916

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	20,639	117,657
有価証券の取得による支出	252,883	1,005
有価証券の売却による収入	1,985	-
有形固定資産の取得による支出	52,142	5,354
無形固定資産の取得による支出	2,466	16,930
無形固定資産の売却による収入	6	-
投資有価証券の取得による支出	6	2
投資有価証券の売却による収入	12,452	64,788
貸付けによる支出	1,601	4,696
貸付金の回収による収入	7,042	16,819
その他	-	5,133
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>308,252</b>	<b>58,907</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入れによる収入	300,000	100,000
短期借入金の返済による支出	200,000	100,000
長期借入金の返済による支出	9,300	9,300
社債の償還による支出	639,575	1,060,825
自己株式の取得による支出	37,067	36,277
配当金の支払額	85,558	61,501
少数株主への配当金の支払額	500	-
その他	238	19,604
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>672,239</b>	<b>1,187,508</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	14,623	14,245
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	758,840	724,744
現金及び現金同等物の期首残高	6,464,258	3,306,960
現金及び現金同等物の四半期末残高	5,705,418	2,582,215

【継続企業の前提に関する事項】

当第2四半期連結会計期間(自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)

該当事項はありません。

【簡便な会計処理】

当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	
1 一般債権の貸倒見積高の算定方法	当第2四半期連結累計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変動がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。
2 固定資産の減価償却費の算定方法	定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。
3 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法	<p>当第2四半期連結累計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率の見積りに関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を、重要なものに限定しております。</p> <p>繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。</p>

【四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理】

当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	
税金費用の計算	<p>税金費用については、当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。</p> <p>なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。</p>

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
有形固定資産の減価償却累計額 2,115,906千円	有形固定資産の減価償却累計額 2,055,973千円

(四半期連結損益計算書関係)

第2四半期連結累計期間

前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。	販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。
取引所関係費 125,638千円	取引所関係費 132,558千円
人件費 1,597,644千円	人件費 1,418,397千円
地代家賃 175,179千円	地代家賃 143,553千円
通信費 168,206千円	通信費 150,146千円
広告宣伝費 83,137千円	広告宣伝費 72,333千円
減価償却費 74,927千円	減価償却費 89,671千円
貸倒引当金繰入額 32,022千円	貸倒引当金繰入額 28,783千円
なお、人件費には	なお、人件費には
賞与引当金繰入額 127,427千円	賞与引当金繰入額 107,586千円
退職給付費用 119,256千円	退職給付費用 142,410千円
が含まれております。	が含まれております。

第2四半期連結会計期間

前第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)
販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。	販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。
取引所関係費 58,709千円	取引所関係費 69,328千円
人件費 839,491千円	人件費 712,585千円
地代家賃 87,067千円	地代家賃 68,766千円
通信費 83,912千円	通信費 69,314千円
広告宣伝費 41,089千円	広告宣伝費 31,425千円
減価償却費 38,385千円	減価償却費 48,813千円
貸倒引当金繰入額 15,602千円	貸倒引当金繰入額 25,813千円
なお、人件費には	なお、人件費には
賞与引当金繰入額 88,670千円	賞与引当金繰入額 78,902千円
退職給付費用 61,716千円	退職給付費用 69,470千円
が含まれております。	が含まれております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年9月30日)	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年9月30日)
現金及び預金 6,043,052千円	現金及び預金 3,035,570千円
預入期間が3か月を超える定期預金 68,100千円	預入期間が3か月を超える定期預金 165,917千円
商品取引責任準備預金 269,534千円	商品取引責任準備預金 286,706千円
現金及び現金同等物 5,705,418千円	金融商品取引責任準備預金 730千円
	現金及び現金同等物 2,582,215千円

(株主資本等関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成21年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当第2四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	8,897,472

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当第2四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	654,352

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)(注)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	62,391	7.50	平成21年3月31日	平成21年6月29日

(注) 連結子会社が保有する自己株式に係る配当金を控除しております。なお、控除前の金額は、63,066千円であります。

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

4 株主資本の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

(有価証券関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成21年9月30日)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成21年9月30日)

対象物の種類が商品関連、通貨関連及び金利関連であるデリバティブ取引が、事業の運営において重要なものとなっており、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められます。

対象物の種類	取引の種類	契約額等(千円)	時価(千円)	評価損益(千円)
商品関連	商品先物取引			
	売建	1,689,527	1,638,136	51,390
	買建	839,998	821,516	18,482
	差引計			32,908
通貨関連	為替先物取引			
	売建	360,300	359,800	500
	差引計			500
金利関連	金利スワップ取引			
	支払変動 受取変動	300,000	4,547	4,547
	差引計			4,547

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。



(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間(自平成20年7月1日至平成20年9月30日)及び当第2四半期連結会計期間(自平成21年7月1日至平成21年9月30日)並びに前第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年9月30日)

事業の種類として、「商品先物取引関連事業」及び「不動産管理その他の事業」に区分しておりますが、全セグメントの営業収益の合計、営業利益の合計額に占める「商品先物取引関連事業」の割合が、いずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間(自平成20年7月1日至平成20年9月30日)及び当第2四半期連結会計期間(自平成21年7月1日至平成21年9月30日)並びに前第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年9月30日)

全セグメントの営業収益の合計に占める日本の割合が、90%を超えるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高(営業収益)】

前第2四半期連結会計期間(自平成20年7月1日至平成20年9月30日)及び当第2四半期連結会計期間(自平成21年7月1日至平成21年9月30日)並びに前第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年9月30日)

海外営業収益は、連結営業収益の10%未満のため、海外営業収益の記載を省略しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)		前連結会計年度末 (平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,254.69円	1株当たり純資産額	1,279.57円

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	10,356,938	10,685,656
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	14,397	12,318
(うち少数株主持分)(千円)	(14,397)	(12,318)
普通株式に係る四半期連結会計期間末(連結会計年度末)の純資産額(千円)	10,342,540	10,673,338
1株当たり純資産額の算定に用いられた四半期連結会計期間末(連結会計年度末)の普通株式の数(千株)	8,243	8,341

2 1株当たり四半期純利益金額等

第2四半期連結累計期間

前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)		当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	
1株当たり四半期純利益金額	31.20円	1株当たり四半期純損失金額	30.29円
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	23.81円	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	

(注)1. 当第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額及び潜在株式1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
四半期純利益金額又は四半期純損失金額( )(千円)	266,500	251,391
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額又は四半期純損失金額( )(千円)	266,500	251,391
普通株式の期中平均株式数(千株)	8,541	8,299
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益調整額(千円)	5,591	
(うち受取利息等(税額相当額控除))(千円)	(5,591)	
普通株式増加数(千株)	2,416	
(うち転換社債型新株予約権付社債)(千株)	(2,416)	
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動がある場合の概要		

第2四半期連結会計期間

前第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額 39.10円	1株当たり四半期純損失金額 15.45円
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額 29.96円	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額

- (注)1. 当第2四半期連結会計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額及び潜在株式1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

項目	前第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)
四半期純利益金額又は四半期純損失金額( )(千円)	332,789	127,698
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額又は四半期純損失金額( )(千円)	332,789	127,698
普通株式の期中平均株式数(千株)	8,512	8,267
潜在株式調整後1株当たり純利益金額		
四半期純利益調整額(千円)	5,323	
(うち受取利息等(税額相当額控除後))(千円)	(5,323)	
普通株式増加数(千株)	2,416	
(うち転換社債型新株予約権付社債)(千株)	(2,416)	
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動がある場合の概要		

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

特に記載すべき事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成20年11月14日

豊商事株式会社  
取締役会 御中

### 太陽A S G有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	吉川正幸
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	齋藤哲
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	中野秀俊

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている豊商事株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成20年7月1日から平成20年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成20年4月1日から平成20年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、豊商事株式会社及び連結子会社の平成20年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は、平成20年10月23日付けで、事業の一部を譲渡する契約を締結している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は四半期報告書提出会社が別途保管している。
  2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていない。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年11月13日

豊商事株式会社  
取締役会 御中

東陽監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 鈴木基仁

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 中塩信一

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 原口隆志

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている豊商事株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、豊商事株式会社及び連結子会社の平成21年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- (注)1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は四半期報告書提出会社が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。